



第37回（平成26年度）労働関係図書優秀賞



『成人キャリア発達と キャリアガイダンス』

——成人キャリア・コンサルティングの
理論的・実践的・政策的基盤』

（労働政策研究・研修機構）

下村 英雄（労働政策研究・研修機構主任研究員）



『検証・学歴の効用』

（勁草書房）

濱中 淳子（大学入試センター准教授）

第15回（平成26年度）労働関係論文優秀賞

一瀬 敏弘（神戸大学大学院経済学研究科博士課程）

「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」

（『日本労働研究雑誌』No.637）

平成26年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員

（敬称略：50音順）

荒木 尚志	東京大学大学院教授
石崎 浩	読売新聞東京本社 編集委員
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
川口 章	同志社大学教授
諏訪 康雄	法政大学名誉教授
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
久本 憲夫	京都大学教授
平野 光俊	神戸大学教授
藤村 博之	法政大学大学院教授
村中 孝史	京都大学教授

【労働関係図書優秀賞】

第37回（平成26年度）労働関係図書優秀賞は、下村英雄氏の『成人キャリア発達とキャリアガイダンス—成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』と、濱中淳子氏の『検証・学歴の効用』の2作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成26年6月11日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の8作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで9月5日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、下村氏、濱中氏の2作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名50音順）

- ・小倉一哉著『「正社員」の研究』（日本経済新聞出版社）
- ・北居明著『学習を促す組織文化—マルチレベル・アプローチによる実証分析』（有斐閣）
- ・下村英雄著『成人キャリア発達とキャリアガイダンス—成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』（労働政策研究・研修機構）
- ・徐婉寧著『ストレス性疾患と労災救済—日米台の比較法的考察』（信山社）
- ・高橋弘幸著『企業競争力と人材技能—三井物産創業半世紀の経営分析』（早稲田大学出版部）
- ・永野仁美著『障害者の雇用と所得保障—フランス法を手がかりとした基礎的考察』（信山社）
- ・濱中淳子著『検証・学歴の効用』（勁草書房）
- ・松尾睦著『成長する管理職—優れたマネジャーはいかに経験から学んでいるのか』（東洋経済新報社）

《授賞理由について》

『成人キャリア発達とキャリアガイダンス —成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤的』

評者：平野 光俊

本書は、著者が積み重ねてきた実証研究をベースにして、成人のキャリア発達とキャリアガイダンスに対する理論的・実践的・政策的基盤を構築しようとする力作である。日本ではキャリアガイダンスと言うと、学校や職業センター等における職業指導をイメージすることが多いが、本書ではOECDのそれに倣い政策的含意をもつ包括的な定義となっている。すなわちキャリアガイダンスとは「あらゆる年代、あらゆる時点における人びとの教育・訓練・職業の選択とキャリアを支援するサービス」である。

本書は序章と終章を含む全11章立て400ページを超える大著であり、内容は3部で構成される。第I部では成人キャリア発達論の研究動向が偶発理論、構築理論、文脈理論に分けてレビューされ、さらに成人のキャリアの全体像がライフライン法を用いて描かれる。第II部では、ヨーロッパを中心としたキャリアガイダンス論の成果が、①内容から体制へ、②役割や機能の拡張、③目標や目的の拡大の3つの視座から解説される。さらに最近のキャリアガイダンスに関わるさまざまな議論が取り上げられ、日本における成人キャリアガイダンスのあり方が論じられる。第III部では、成人キャリアの危機が自由記述データのテキストマイニング分析により抽出される。さらにメンタルヘルスとキャリアガイダンスとの関係やキャリアガイダンスの多様なニーズが検討される。

本書は、著者も参加した労働政策研究・研修機構の調査プロジェクトで得られたデータを主として用いており、サンプルサイズや対象の抽出等において信頼性は高い。加えて分析手法として用いられたライフライン法が本書をユニークなものにしている。学校を卒業してから現在に至るまでの職業生活の浮き沈みを曲線で書き表すライフライン法は、キャリア支援の現場でカウンセリングの素材として利用されてきた。本書はそれを成人キャリア

発達の様相の実証研究のデータとして活用し、30代をピーク、40代を谷とするS字形となる成人キャリア像を描き出した。しかもその曲線の多くはプラスの領域に描かれている。人はその浮き沈みの全体を含めて自らのキャリアをポジティブに捉えたいのである。

この点に関して選考では、現時点から過去を振り返る回顧的合理化や想起バイアスに関する問題、およびメンバーシップ型雇用を特徴とする日本企業では、キャリアの浮き沈みは組織の業務命令に影響を受けることが考察に十分盛り込まれていないのではないかという意見があった。しかし質的アセスメント技法を大量サンプルに適用して分析するというキャリア研究の方法の地平を開拓したことを積極的に評価したい。そのことを踏まえて、質の高いキャリアガイダンスを、多様なキャリアを歩んできた成人に対して、生涯にわたり社会全体で提供すべきとする政策含意を説得的に展開している点が、本書の重要な学術的・実践的貢献である。そうした理由により、本書は労働関係図書優秀賞に値すると判断された。

《受賞のことば》

下村 英雄



このたびは伝統ある労働関係図書優秀賞をいただきまして、ありがとうございます。審査にあたっていただいた先生方はじめ、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

研究所に長く在籍しているため、この賞の重みと、歴代受賞者の先生方の素晴らしい業績については、重々存じ上げておりました。また、その優れた研究の数々からは多くのことを学ばせてもいただきました。しかし、よもや私に縁がある賞とは考えておりませんでした。今もなお受賞を率直に喜ぶ気持ちとともに、歴代受賞者の先生方の末席に私が連なって本当に良いものかという戸惑いを感じております。

私が専攻するキャリアガイダンス論は、もともとは職業情報やツール、職業相談や就労支援といった内容を扱う学問領域でした。本来は、労働問題や労働図書といった範疇でご評価をいただけるような領域ではなかったと思います。むしろ、その場しのぎの弥縫策に過ぎないと批判されることも多く、反面、いざ何か策が講じられる際には、漠然と、ここに相談に乗る人を置いておけば良いだろうぐらいの軽い感覚で、粗雑に扱われることが多い領域でもありました。本書の主眼は、この学問領域には、社会全体できちんと考えるべき事がらが多々あるということを主張することでした。特に、ヨーロッパのキャリアガイダンス施策に関する研究は、限られた予算で、いかに公的なキャリアガイダンスというものを効果的・効率的に成立させようのか、そのためにどのようなサービスをどのような対象層にいか提供していくのかを議論するものであり、日本のキャリアガイダンスにとっても極めて示唆に富むものでした。私は、こうした議論は、是非、日本でも広く共有されるべきであると考えました。

その際、具体的な研究のフィールドとなったのは「成人」でした。成人を研究対象としたのは必ずしも私自身の問題関心ではなく、政府機関で公費で研究を行う者としては当然のことですが、部内・所内の指示を受けて始めたものでした。しかし、研究にとりかかってほどなく、成人のキャリア発達・キャリアガイダンスという分野の奥深さと難しさを知ることになりました。成人に自分のキャリアの曲線を描いてもらい、その形状を分析したのは、ほぼ苦し紛れでもありましたが、ただ、そこから得られた結果は、意外にも人々の職業やキャリアにかけられる切実な思いや真剣さが垣間見えるものでした。今回、栄えある受賞によって、調査にご協力下さった多くの方々にも、ひとまず何らかの恩返しができるように思います。ありがとうございます。

本書を構成する研究群にいちばん初めに関心を示し、積極的にゴーサインを出して下さったのは、当時の直属の上司である西村公子統括研究員(当時)でした。また、今回の授賞をもっとも喜んでくれたのは恩師である木村周元筑波大学教授でした。さらに編集を担当くださった成果普及課広渡さんはじめ所内の多くの方にも大変お世話になりました。記して感謝の意を表し、御礼を申し上げます。このたびは、本当にありがとうございます。

しもむら・ひでお 労働政策研究・研修機構キャリア支援部門主任研究員。筑波大学大学院博士課程心理学研究科修了。博士(心理学 筑波大学)。主な著作に『キャリア・コンストラクションワークブック』(共編・金子書房, 2013年)、『詳解大学生のキャリアガイダンス論』(共編・金子書房, 2014年)、『キャリア教育の心理学』(東海教育研究所, 2009年)など。キャリア心理学・キャリアガイダンス論専攻。

《授賞理由について》
『検証・学歴の効用』

評者：大竹 文雄

近年、大学に対する世間の風当たりが強くなっている。それを反映して、文部科学省は、様々な改革プランを提示し、大学に改革を促している。大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、学校教育法及び国立大学法人法の一部が改正され、2015年4月から施行されるのもその一環である。大学改革が要求される背景には、既存の大学は社会の要求に十分応えていないのではないか、という疑念が社会に広くあることを反映していると考えられる。高い授業料に見合った効用が得られない、という不満が多いのかもしれない。18歳人口が減少して大学進学率が高まったことも、大卒の希少価値を低めている。また、進学率が高まったことで、多様な学生たちが大学に入学するようになってきたのに、大学が十分にそれに応えていない、というのも理由であろう。こうした疑念に対して答えるために、大学教育の効用とは何かを、教育社会学の立場から実証的に分析したものが本書である。

本書における最も重要な発見は、学生時代のどのような勉強が将来の所得増加につながるかを実証的に明らかにしたことである。まず、他者からの影響と自己学習の影響について、所得に与える効果を調べると、高卒は他者からの影響、大卒は自己学習が所得に影響することを明らかにしている。また、大学卒業時の知識や能力が高いことは現在の所得を直接引き上げるのではなく、現在の知識や能力をより高めることによって所得を高める。つまり、学生時代の勉強が役にたつのは、そのとき得られた知識ではなく、学習習慣を身につけることを通してなのである。この点は、読書についても同じで、専門書、文学、ノンフィクション、ビジネス書などを読んでいたという習慣が所得を高めることに役立つ。漫画ではそれが観察されないどころか、所得に負の影響もある。つまり、大学に行くことで所得を上げることに貢献するのは、自己学習の習慣をつけることであって、大卒であってもその習慣がつかなければ効果が小さいということである。本書では、女性の進学率の決定要因、大学院の所得に与える影響の文系と理系の差など広いテーマにわたって分析が行われていることも特徴となっている。

自己学習の習慣から所得上昇という因果関係を完全に実証するためには更なる研究の蓄積が必要である。しかし、学術的な研究成果を一般読者にも関心をもって読ませることができるほどの読みやすい文章でまとめられていることも本書の価値を高めている。

《受賞のことば》

濱中 淳子

このたびは伝統ある賞をいただき、まことにありがとうございます。労働政策研究・研修機構からお電話をいただいたとき、「もしかしたら、また『日本労働研究雑誌』に何か書かせてもらえるのかな」と勘違いをし、内心大喜びしながら受け答えをしていたのですが、お話をうかがっていると、想像すらしていなかった「労働関係図書優秀賞」という言葉が……。一瞬、何が起きたのかわからず、ただひたすら「ありがとうございます」と繰り返し申し上げていたのではないかと思います。時間がたつたいまもまだ信じられない気持ちでいっぱいです。まず、審査にあたっていただいた先生方に心からの感謝を申し上げます。



教育社会学という分野を専門とし、大学教育や高校教育、入試など様々な教育事象を扱うにつれ、教育をめぐる日本人の見方が気になるようになりました。つまり、何か一部の極端な事例を根拠に議論が展開され、そのために教育に対する不信や批判、ときには嫌悪感や諦めのようなものが蔓延しているように思われるのです。「教育というのはそこまで悲観的にみなければならぬ対象なのか」。こうした疑問を念頭に置きつつデータ分析や教育現場の観察を続けた結果、出てきた答えは「ノー」でした。たしかに問題や課題はあるものの、現行の教育にも大きな意味がある。それを評価せずに教育に背を向けてしまったら、いま私たちが手にしている大事なものを失ってしまいます。本書はそのような危機感に近い思いから紡ぎだした一冊です。

基本的に教育関係者を読者に想定して書いた本書ではありますが、いうまでもなく、教育問題は家族問題、そ

して労働問題との関連で考えていかなければなりません。私自身、これまで「教育以外の領域の社会学者にも読んでもらえるものを書かなければいけない」という指導を受けてまいりました。そうした意味でも、本賞の受賞は私をおおいに勇気づけてくれました。まだまだ未熟ではございますが、これからも教育領域のみならず、他領域の先生方から多くを学び、幅広い視野を意識しながら、教育の研究者だからこその社会科学的な研究というものを心がけてまいりたいと思います。

最後に、私を導いてくださった先生方、同僚の皆様、本書の出版までにお世話になった皆様に深謝申し上げます。決して平坦ではなかった道を歩いてくることができたのも、皆様の支えがあったからです。本当にありがとうございました。

はまなか・じゅんこ 独立行政法人大学入試センター准教授。東京大学教育学部卒業、東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。博士(教育学 東京大学)。主な著作に『大学院改革の社会学——工学系の教育機能を検証する』(東洋館出版社, 2009年), 『大衆化する大学——学生の多様化をどうみるか(シリーズ大学第2巻)』(編著, 岩波書店, 2013年)など。教育社会学専攻。

【労働関係論文優秀賞】

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としており、今年で15回目を迎える。今回の選考は平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文を対象として行われた。

平成26年6月11日の第1次審査委員会を経て、9月5日の第2次審査委員会では下記の3点を審査対象に取り上げて検討した結果、第15回（平成26年度）労働関係論文優秀賞として、一瀬敏弘氏の「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」（『日本労働研究雑誌』No.637）を決定した。

（著者名50音順）

- ・一瀬敏弘「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」
（『日本労働研究雑誌』No.637）
- ・小林徹「ジョブマッチングの成立と「人柄」「社風」情報の重要性」
（『日本労働研究雑誌』No.638）
- ・安田宏樹「雇用主の性別役割意識が企業の女性割合に与える影響」
（『日本労働研究雑誌』No.636）

一瀬敏弘「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリアデータに基づく実証分析」

評者：諏訪 康雄

警察庁のキャリア組である「警察官僚」の昇進構造を実証的に調査研究した論文である。採用時から上級幹部候補であり、中途採用・引き抜き・途中退職は少なく、ほぼ全員が民間企業の役員に相当する『指定職』まで昇進する。当然、この特急組希望者はとても多く、採用時の選抜は厳しい。ここまでは、世間によく知られている。

著者は、一般警察官に比して相対的に早い昇進昇格があるとはいえ、本庁局長級ころまでは決定的な選抜が行われない慣行に着目し、これを「極めて遅い昇進」とみる。また警察庁は、こうした方針が警察官僚全体の技能形成に有益だとする一方、特急組の一部をさらに絞り込み、配属先、ポスト、職務内容で差をつけ、とりわけ有能な人材を若年期から育成しようとするという。

著者は、これら人事政策の実証分析が閉鎖性の強い内部労働市場の研究に資すると考え、多大な労力を費やしてキャリアデータを精査する。これにより従来、外部からはベールに包まれていた部分を明らかにし、日本の雇用慣行における遅い昇進をめぐる興味深い一例（エリート官僚の例）を付け加えた。

官公庁に一般的な遅い昇進とそれの上での選抜方式の例に基本的に違わないので、それらに比して警察官僚の例が「極めて遅い」とまでいえるかどうかなどは、今後の比較研究にまつところもあるが、本論文は受賞に値するものであると判断した。

一瀬 敏弘

いちせ・としひろ 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程。主な著作に、「警察組織における技能形成——警察官僚と地方採用警察官の人事データに基づく実証分析」（日本労務学会誌、第13巻第2号、2012年、pp.18-36）、「インセンティブ・メカニズムの三重性」（組織学会、ドクトラル・コンソーシアム査読付報告論文、2014年）、「地方採用警察官の昇進構造——人事データと警察官僚の聞きとり調査による実証分析」（公共政策研究、第14号、2014年近刊）など。

労働（組織・人事）経済学、人的資源管理論、公共経営論専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
昭和 53	1	小池和男	『職場の労働組合と参加』	東洋経済新報社
		島田晴雄	『労働経済学のフロンティア』	総合労働研究所
54	2	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
55	3	富永健一編	『日本の階層構造』	東京大学出版会
56	4	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
57	5	稲上毅	『労使関係の社会学』	東京大学出版会
		安川悦子	『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	御茶の水書房
58	6	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
59	7	松村高夫	“The Labour Aristocracy Revisited :The Victorian Flint Glass Makers 1850-80” (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
60	8	岩村正彦	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』	東京大学出版会
		坂口正之	『日本健康保険法成立史論』	晃洋書房
61	9	石田英夫	『日本企業の国際人事管理』	日本労働協会
		中川清	『日本の都市下層』	勁草書房
62	10	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
63	11	西谷敏	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』	日本評論社
		仁田道夫	『日本の労働者参加』	東京大学出版会
平成元	12	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
2	13	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
3	14	荒木尚志	『労働時間の法的構造』	有斐閣
		石川経夫	『所得と富』	岩波書店
4	15	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
5	16	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
6	17	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
7	18	該当作なし		
8	19	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
9	20	中村圭介	『日本の職場と生産システム』	東京大学出版会
		水町勇一郎	『パートタイム労働の法律政策』	有斐閣
10	21	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
11	22	大内伸哉	『労働条件変更法理の再構成』	有斐閣
		渡辺章編集代表	『日本立法資料全集・労働基準法(昭和22年)』	信山社
12	23	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』	東京大学出版会
		土田道夫	『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	信山社
13	24	有賀健・G. プルネッロ・大日康史	“Internal Labour Markets in Japan”	Cambridge University Press
14	25	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
15	26	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
16	27	権丈善一	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』	慶應義塾大学出版会
		玄田有史	『ジョブ・クリエイション』	日本経済新聞社
17	28	該当作なし		

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
18	29	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
19	30	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
20	31	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
21	32	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
22	33	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
23	34	太田聰一	『若年者就業の経済学』	日本経済新聞出版社
		三輪卓己	『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	中央経済社
24	35	櫻井宏二郎	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』	東京大学出版会
		山川隆一	『労働紛争処理法』	弘文堂
25	36	富永晃一	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』	有斐閣
		山内麻理	『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	慶應義塾大学出版会

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
平成 12	1	神林龍	『戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース』	『日本労働研究雑誌』No.466 (1999年)
13	2	岡村和明	『日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証』	『日本労働研究雑誌』No.481 (2000年)
		佐野嘉秀	『パート労働の職域と労使関係——百貨店業A社の事例』	『日本労働研究雑誌』No.481 (2000年)
14	3	黒澤昌子	『中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性』	『日本労働研究雑誌』No.499 (2002年)
		白波瀬佐和子	『日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から』	『日本労働研究雑誌』No.500 (2002年)
15	4	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	『パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か』	『日本労働研究雑誌』No.512 (2003年)
		高木朋代	『高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム』	『日本労働研究雑誌』No.512 (2003年)
		渡邊絹子	『ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって』	『日本労働研究雑誌』No.504 (2002年)
16	5	梶川敦子	『アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に』	『日本労働研究雑誌』No.519 (2003年)
		宮本大	『NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析』	『日本労働研究雑誌』No.515 (2003年)
17	6	高橋陽子	『ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約』	『日本労働研究雑誌』No.536 (2005年)
		武内真美子	『女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証』	『日本労働研究雑誌』No.527 (2004年)
18	7	周燕飛	『企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析』	『日本労働研究雑誌』No.547 (2006年)
		勇上和史	『都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察』	『日本労働研究雑誌』No.539 (2005年)
19	8	上原克仁	『大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析』	『日本労働研究雑誌』No.561 (2007年)
		坂井岳夫	『職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆』	『日本労働研究雑誌』No.561 (2007年)

年度	回	受賞者	受賞作	
19	8	田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007年)
20	9	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007年)
		高貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」	『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007年)
21	10	池永肇恵	「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009年)
22	11	酒井正	「就業移動と社会保険の非加行動の関係」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009年)
		戸田淳仁	「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010年)
23	12	四方理人	「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011年)
		堀田聴子	「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『季刊社会保障研究』 第46巻2号 (2010年)
24	13	江夏幾多郎	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」	『組織科学』 Vol.45, No3 (2012年)
		堀有喜衣	「「日本型」高校就職指導を再考する」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)
		森山智彦	「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012年)
25	14	中寫剛	「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013年)
		西本真弓	「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012年)